

■ 1-(1) 信州をけん引するものづくり産業の振興

【施策目標】

成長期待分野・有望市場への展開により次世代を担う産業を創出するとともに、中小企業等の経営基盤の強化、創業支援などにより長野県経済のけん引役である製造業を振興します。

① 成長産業の創出

1	次世代リーディング産業創出支援事業	決算額(千円)	19,389	担当課
	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進し、国際競争力を有する産業集積の形成を目指します。			ものづくり振興課
2	⑧ 現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業	決算額(千円)	9,341	担当課
	医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業者が行う試作開発に対し、費用の一部を補助しました。			ものづくり振興課
3	研究開発型企業育成事業	決算額(千円)	2,290	担当課
	工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援しました。			ものづくり振興課
4	⑧ 提案型・研究開発型地域産業育成事業	決算額(千円)	1,800	担当課
	地域の企業グループが、提案型・研究開発型への転換を図るため、工業技術総合センター及び地方事務所と連携して行う事業に対し、費用の一部を補助しました。			ものづくり振興課
5	地域資源製品開発支援センター事業	決算額(千円)	13,263	担当課
	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。			ものづくり振興課
6	工業技術総合センター事業	決算額(千円)	301,355	担当課
	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術的課題の解決を支援しました。			ものづくり振興課
7	しあわせ信州食品開発センター整備事業	決算額(千円)	647,199	担当課
	工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、消費者の視点を取り入れた高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化しました。			ものづくり振興課
8	特許情報利用促進事業	決算額(千円)	4,598	担当課
	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。			ものづくり振興課

9	長野県地域産業活性化基金事業	決算額(千円)	85,872	担当課
	平成19年度に造成した基金の運用により、中小企業等が行う地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。			ものづくり振興課
10	長野県農商工連携支援基金事業	決算額(千円)	17,852	担当課
	平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。			ものづくり振興課
11	伝統工芸品支援事業	決算額(千円)	709	担当課
	毎年11月に開催する伝統的工芸品月間事業に負担金を交付し、伝統的工芸品に関する国民の理解と国民生活への一層の浸透を図りました。			ものづくり振興課
12	長野県内の伝統的工芸品の振興による人づくり事業	決算額(千円)	17,376	担当課
	後継者育成に向けた産地技術の伝承や、展示会等による県内外への販路開拓支援を展開することにより、長野県伝統的工芸品産業の振興を図りました。			ものづくり振興課
13	⑧ NAGANO WINE醸造技術支援事業	決算額(千円)	2,120	担当課
	信州ワインバレー構想に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。			ものづくり振興課
14	長野県中小企業振興審議会運営事業	決算額(千円)	204	担当課
	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。			産業政策課
15	ものづくり企業応援事業	決算額(千円)	336	担当課
	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。			産業政策課

② 有望市場の開拓

16	(公財)長野県中小企業振興センター (全体概要)	決算額(千円)	—	担当課
	県内中小企業の経営革新・経営基盤の強化・創業を支援する事業を総合的にを行い、長野県産業の発展を図りました。			産業立地・経営支援課 サービス産業振興室
17	マーケティング支援センター事業 (全体概要)	決算額(千円)	121,340	担当課
	県内中小企業に対するマーケティング支援施策を、より適切かつ効果的に実施するため、企業経営、営業、受発注などの民間経験豊かな人材を県内外に配置し、きめ細かな相談・助言体制を整備し販路開拓を支援しました。			産業立地・経営支援課 サービス産業振興室
18	国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	21,590	担当課
	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。 また、医療機器関連(メドテック)や機械・電機関連(ネブコンジャパン)等の展示会に長野県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援しました。			産業立地・経営支援課
19	マーケティングコーディネート事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	1,722	担当課
	県内企業のマーケティング力を強化するため、特別顧問(2名)を設置し、相談助言・セミナーを実施しました。			サービス産業振興室
20	受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	26,985	担当課
	受発注開拓推進員(県外3名、県内5名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。			産業立地・経営支援課
21	消費財グローバル競争力強化事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	32,899	担当課
	消費財製造業を支援するため、地域資源の掘り起こしや新製品開発の支援を行う。また、新たな市場への販路開拓・販路拡大を推進することにより競争力の向上を図りました。			サービス産業振興室
22	中小企業グローバル展開推進事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	10,928	担当課
	グローバル展開推進員(3名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーを開催し、県内中小企業の海外販路拓を支援しました。 また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。			サービス産業振興室
23	中小企業国際新市場販路拡大推進事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	17,837	担当課
	中小企業の中小企業のグローバル化のニーズに対応するため、県内企業が培ってきた技術を海外にアピールし、新興国市場等への販路開拓や海外企業との連携のための商談会の開催や海外展示会への出展を支援しました。			サービス産業振興室
24	海外バイヤー招聘事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	1454	担当課
	平成26年度末の北陸新幹線金沢延伸に向け、富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、長野県内及び富山県内で商談会を開催しました。			サービス産業振興室

25	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業)	決算額(千円)	7,925	担当課
	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。			サービス産業振興室
26	地域ものづくり産業国際展開推進事業	決算額(千円)	16,000	担当課
	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。			サービス産業振興室
27	長野県海外駐在員事業	決算額(千円)	44,502	担当課
	中国の上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。			産業政策課
28	長野貿易情報センター事業	決算額(千円)	17,986	担当課
	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。			産業政策課
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	決算額(千円)	13,263	担当課
	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。			ものづくり振興課

③ 次世代を担う産業の集積

29	産業集積強化推進事業	決算額(千円)	691,670	担当課
	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。			産業立地・経営支援課
30	ものづくり産業応援助成金	決算額(千円)	536,100	担当課
	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。			産業立地・経営支援課
31	ICT産業等立地助成金	決算額(千円)	—	担当課
	ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。			産業立地・経営支援課

④ 人材の育成・確保

32	製造業環境技術育成支援事業	決算額(千円)	494	担当課
	国内外の環境規制の遵守、廃棄物の減量化・リサイクル、省エネ・新エネルギーの活用など、製造業等における環境課題の解決に資する技術の育成を支援しました。			ものづくり振興課
33	認定職業訓練助成事業	決算額(千円)	50,437	担当課
	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。			人材育成課
34	職業訓練指導員資格試験実施事業	決算額(千円)	28	担当課
	職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員資格試験を実施し、試験合格者及び厚生労働省が指定する講習を修了した者等からの申請により、職業訓練指導員免許証を交付しました。			人材育成課
35	⑧ 中小企業経営支援イノベーション推進事業	決算額(千円)	1,386	担当課
	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。			産業立地・経営支援課
36	産業人材育成支援センター事業	決算額(千円)	45,340	担当課
	商工労働部内に設置(H20.4.1)している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。			人材育成課
37	工科短期大学校・技術専門校運営事業	決算額(千円)	456,844	担当課
	新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。			人材育成課
38	⑧ 南信工科短期大学校建設事業	決算額(千円)	105,242	担当課
	県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を県内全域に送り出すため、平成28年4月の開校に向けた準備を進めていきます。			人材育成課
39	民間活用委託訓練事業	決算額(千円)	352,210	担当課
	離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。			人材育成課
40	技能検定及び表彰実施事業	決算額(千円)	36,977	担当課
	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。			人材育成課

⑤ 創業支援・経営体質の強化

再掲	(公財)長野県中小企業振興センター (全体概要)	決算額(千円)	—	担当課
	県内中小企業の経営革新・経営基盤の強化・創業を支援する事業を総合的に行い、長野県産業の発展を図りました。			産業立地・経営支援課 サービス産業振興室
41	中小企業融資制度資金	決算額(千円)	49,220,596	担当課
	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。			産業立地・経営支援課
42	創業サポート強化事業 (中小企業支援センター事業)	決算額(千円)	7,192	担当課
	県内経済を担う次世代産業を創出するため、創業予備群の掘り起こしを行うとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援し、日本一創業しやすい環境づくりを目指します。			産業立地・経営支援課
43	① 事業引継ぎ支援連携強化事業	決算額(千円)	29,633	担当課
	産業イノベーションの基盤となる地域の産業集積を維持し、経営資源の有効活用を図るため、県内中小企業における事業引継ぎの課題等に対する連携支援を強化しました。			産業立地・経営支援課
44	専門家派遣事業	決算額(千円)	9,482	担当課
	経営課題を抱える中小企業に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。			産業立地・経営支援課
45	地域中小企業育成プロジェクト事業	決算額(千円)	8,173	担当課
	独自技術や経営ノウハウを持つなど、キラリと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、専門家からなる支援プロジェクトチームを編成し、企業の新事業展開等を集中的に支援しました。			産業立地・経営支援課
再掲	① 中小企業経営支援イノベーション推進事業	決算額(千円)	1,386	担当課
	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。			産業立地・経営支援課
46	小規模事業経営支援事業	決算額(千円)	2,373,128	担当課
	商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援しました。			産業政策課
47	中小企業連携組織支援事業	決算額(千円)	181,839	担当課
	中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図りました。			産業政策課
48	① 長野県老舗(百年)企業表彰事業	決算額(千円)	3,141	担当課
	長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業を顕彰しました。			産業政策課

■ 1-(2) 強みを活かした観光の振興

【施策目標】

観光旅行者の多様化するニーズに応え、豊かな自然などの資源を活かした魅力ある観光地域づくりにより交流人口の拡大をめざします。

① 選ばれる観光地づくり

49	観光地域づくり促進事業	決算額(千円)	6,992	担当課
	魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成するとともに、滞在交流型プログラム群の創出を支援しました。			観光誘客課
50	観光おもてなし推進事業	決算額(千円)	18,315	担当課
	県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開講など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進しました。			観光誘客課
51	山岳高原観光地づくり重点支援事業	決算額(千円)	126,026	担当課
	山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、3つの重点支援地域において、受入環境整備を支援するとともに、地域住民や観光事業者を対象としたマーケティング講座を開催しました。			山岳高原観光課
52	⑨ NAGANOモビリティ(仮称)普及促進事業	決算額(千円)	23,072	担当課
	山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイル(NAGANOモビリティ(仮称))を構築するため、推進体制づくりに着手するとともに、試験的にルートを開発しました。			山岳高原観光課

② 国内外からの誘客・交流の促進

53	しあわせ信州観光キャンペーン事業	決算額(千円)	31,700	担当課
	観光旅行者が繰り返し訪れ長期滞在を楽しむ「宿泊滞在型」「県内周遊型」観光を推進するため、市町村、観光関係団体との連携により、本県の強みである「山」「健康」「美しさ」を前面に出して、全県的な観光PRキャンペーンを実施しました。			観光誘客課
54	「スノーリゾート信州」プロモーション事業	決算額(千円)	16,720	担当課
	スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、魅力に満ちた新たなスノーリゾートの形を発信しました。			観光誘客課
55	北陸新幹線(長野経由)延伸を活かした観光振興事業	決算額(千円)	61,846	担当課
	北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸開業効果を全県下に波及させるため、観光面でも有望なマーケットとなる北陸地域において認知度を向上させる取組を行ったほか、大都市圏向けのPRを実施しました。			山岳高原観光課 観光誘客課
56	スポーツ合宿・MICE誘致促進事業	決算額(千円)	3,603	担当課
	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進しました。			観光誘客課

57	外国人旅行者戦略的誘致推進事業	決算額(千円)	73,897	担当課
中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開しました。				国際観光推進室

■ 1-(3) 夢に挑戦する農業

【施策目標】

高い技術と経営力を持ち自らの夢に挑戦する農業者を育成するとともに、消費者に選ばれる農畜産物の生産を拡大し、継続的に発展する農業を構築します。

① 信州ブランドの確立とマーケットの創出

58	夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業	決算額(千円)	249,743	担当課
多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援しました。				農産物マーケティング室
59	「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業	決算額(千円)	77,217	担当課
「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふード(風土)」にまつわる「物語」を作成し、県民の皆様と共有・発信しました。(県外トップセールス、商談会の開催ほか)				農産物マーケティング室
60	長野県原産地呼称管理制度運営事業	決算額(千円)	6,469	担当課
農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。				農産物マーケティング室
61	⑨ 農産物等輸出拡大推進事業	決算額(千円)	12,305	担当課
県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外商談会の開催など、輸出拡大の取組を推進しました。				農産物マーケティング室
62	ワイン生産アカデミー事業	決算額(千円)	887	担当課
県内でワイン用ぶどう栽培やワイナリーの起業を目指す意欲ある新規参入希望者を支援するため、栽培・醸造・経営等に係る基本的な知識・技術を習得する講座「ワイン生産アカデミー」を開講しました。				園芸畜産課

■ 1-(4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

【施策目標】

県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築をめざします。

① 信州の木の利用促進

63	高性能林業機械導入推進事業	決算額(千円)	347,826	担当課
		間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械等の導入や危険防止設備の設置を支援しました。		信州の木活用課
64	県産材供給体制整備事業	決算額(千円)	1,902,086	担当課
		県産材の製材、加工、流通に関する施設の整備を行う事業者を支援しました。		県産材利用推進室
65	森のエネルギー総合推進事業	決算額(千円)	511,580	担当課
		県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスの加工・利用施設やペレットストーブ等の導入に係る経費に対して支援しました。		県産材利用推進室
66	信州型エコ住宅推進事業	決算額(千円)	83,320	担当課
		十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築又は購入に対して工事費の一部を助成しました。		建築住宅課
67	信州型住宅リフォーム促進事業	決算額(千円)	43,150	担当課
		県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成しました。		建築住宅課

■ 1-(5) 地域の暮らしを支える産業の振興

【施策目標】

地域に根ざし、県民の暮らしを身近で支える産業である商業・サービス業、建設産業の振興を進めます。

① 活力のある商業・サービス業の振興

68	地域の特色を活かした商店街創造支援事業	決算額(千円)	4,463	担当課
		地域の特性やニーズを捉えた新しい商店街の創造を図るため、次代を担う人材の育成及び地域が一丸となり継続的に取り組む事業を支援しました。		サービス産業振興室
69	① サービス産業育成支援事業	決算額(千円)	7,948	担当課
		サービス産業の経営実態や事業運営上の課題等を把握するため、サービス提供に対するアンケート及びヒアリング調査等を実施しました。		サービス産業振興室
再掲	産業集積強化推進事業	決算額(千円)	691,670	担当課
		今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。		産業立地・経営支援課

再掲	ICT産業等立地助成金	決算額(千円)	—	担当課
	ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。			産業立地・経営支援課
再掲	小規模事業経営支援事業	決算額(千円)	2,373,128	担当課
	商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援しました。			産業政策課
再掲	中小企業連携組織支援事業	決算額(千円)	181,839	担当課
	中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図りました。			産業政策課

② 創業支援・経営体質の強化

再掲	小規模事業経営支援事業	決算額(千円)	2,373,128	担当課
	商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援しました。			産業政策課
再掲	中小企業連携組織支援事業	決算額(千円)	181,839	担当課
	中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図りました。			産業政策課
再掲	⑧ 長野県老舗(百年)企業表彰事業	決算額(千円)	3,141	担当課
	長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業を顕彰しました。			産業政策課
再掲	⑧ 中小企業経営支援イノベーション推進事業	決算額(千円)	1,386	担当課
	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。			産業立地・経営支援課
再掲	中小企業融資制度資金	決算額(千円)	49,220,596	担当課
	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。			産業立地・経営支援課
再掲	創業サポート強化事業 (中小企業支援センター事業)	決算額(千円)	7,192	担当課
	未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、信州ベンチャーコンテストの開催などにより創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援しました。			産業立地・経営支援課

再掲	③ 事業引継ぎ支援連携強化事業	決算額(千円)	29,633	担当課
長野県事業引継ぎ支援センター(平成26年2月3日開設)や関係機関と連携して、県内中小企業等における事業引継ぎへの支援を強化しました。				産業立地・経営支援課

③ 地域に根ざした建設産業の振興

70	建設産業活力向上支援事業	決算額(千円)	804	担当課
意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援しました。				技術管理室
再掲	信州型エコ住宅推進事業	決算額(千円)	83,320	担当課
十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築又は購入に対して工事費の一部を助成しました。				建築住宅課
再掲	信州型住宅リフォーム促進事業	決算額(千円)	43,150	担当課
県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成しました。				建築住宅課

■ 1-(6) 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

【施策目標】

誰もが就職に必要な知識や技能を身に付け、個々の希望に添った就職ができるよう支援するとともに、働きやすい環境づくりを進めます。

① 職業能力開発の推進

再掲	産業人材育成支援センター事業	決算額(千円)	45,340	担当課
商工労働部内に設置(H20.4.1)している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。				人材育成課
再掲	工科短期大学校・技術専門学校運営事業	決算額(千円)	456,844	担当課
新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。				人材育成課
再掲	③ 南信工科短期大学校建設事業	決算額(千円)	105,242	担当課
県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を県内全域に送り出すため、平成28年4月の開校に向けた準備を進めていきます。				人材育成課

再掲	民間活用委託訓練事業	決算額(千円)	352,210	担当課
	離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。			人材育成課
71	訓練手当支給事業	決算額(千円)	13,054	担当課
	知識及び技能の習得を容易にし早期就職を促進するため、主に就職困難な母子家庭の母などで、公共職業安定所長の指示により職業訓練を受ける者に対して、訓練手当を支給しました。			人材育成課
再掲	技能検定及び表彰実施事業	決算額(千円)	36,977	担当課
	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。			人材育成課
72	障害者技能向上支援事業	決算額(千円)	5,398	担当課
	平成26年11月に開催予定の全国障害者技能競技大会(通称:アビリンピック)に向けて、出場候補となる選手に全国大会の技能レベルに応じた技能向上講習会等を行いました。			人材育成課
73	障害者民間活用委託訓練事業	決算額(千円)	44,603	担当課
	障害者の雇用を促進するため、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。			人材育成課

② 雇用の促進

74	若年者就業支援事業(ジョブカフェ信州運営事業)	決算額(千円)	49,849	担当課
	若年者の就職を支援するため、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供する「ジョブカフェ信州」を運営するとともに、就労体験事業による、早期就職に向けた支援を実施しました。			労働雇用課
75	就職困難者のための就職サポート事業	決算額(千円)	13,806	担当課
	障害者、中国帰国者、母子家庭の母、子育て中の女性に対し、地方事務所に「女性・障害者等就業支援デスク」を設置し、新たにハローワークの求人情報端末を活用した就職支援を行います。また、求人開拓員による個々のニーズに合った求人開拓から定着支援まで一貫した支援を行いました。			労働雇用課
76	① 子育て女性の就業促進事業	決算額(千円)	25,780	担当課
	子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や保育などの情報提供、就職セミナー等を開催するほか、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施しました。			労働雇用課
再掲	障害者民間活用委託訓練事業	決算額(千円)	44,603	担当課
	障害者の雇用を促進するため、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。			人材育成課

77	ふるさと信州若者就職支援事業	決算額(千円)	46,380	担当課
	県内及び県外の、大学・短期大学等で就学している学生に対し、県内企業に対する理解を深めてもらうことにより、県内への就職の促進を図り、県内企業の人材確保とともに地域の活性化を図りました。			労働雇用課
78	雇用創出関係基金事業	決算額(千円)	1,240,978	担当課
	現在の厳しい雇用情勢において、県及び市町村が事業主体となって、雇用の場の創出を図りました。(①地域の実情に応じた「人づくり」を支援するための雇用拡大と処遇改善を推進、②起業後10年以内の企業等を対象とし、雇用創出と企業の成長による安定的な受皿を創出、③長野県北部地震被災地(栄村)の復興推進)			労働雇用課
79	若年未就職者等人材育成事業	決算額(千円)	113,995	担当課
	大学・高校等を卒業後も未就職の若者の正規雇用を促すため、基礎研修(OFF-JT)と職場実習(OJT)を組み合わせた研修を実施。あわせて県内企業の求める人材を育成することも目的とした事業を民間企業に委託して実施しました。			労働雇用課
80	「中間的就労の場」創出・支援事業	決算額(千円)	2,279	担当課
	一般就労と福祉的就労の中間の、支援員による支援付きの就業訓練を実施する事業所を開拓するため、ジョブカフェ信州に「中間的就労コーディネーター」を配置しました。			労働雇用課
81	高齢者就業支援事業(シルバー人材センター支援事業)	決算額(千円)	6,482	担当課
	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。			労働雇用課
再掲	障害者技能向上支援事業	決算額(千円)	5,398	担当課
	平成26年11月に開催予定の全国障害者技能競技大会(通称:アビリンピック)に向けて、出場候補となる選手に全国大会の技能レベルに応じた技能向上講習会等を行いました。			人材育成課

③ 働きやすい職場環境づくりの推進

82	労働相談事業	決算額(千円)	10,097	担当課
	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。			労働雇用課
83	勤労者福祉施設運営整備事業	決算額(千円)	392,352	担当課
	勤労者福祉の増進のため、勤労者福祉施設の管理・運営を行います。また労働問題審議会の方針を踏まえ、施設を指定管理者である市町に移管するため、協議の整ったところから市町の要望に基づいて、今後の施設運営に必要な改修を行いました。			労働雇用課
84	仕事と家庭両立促進事業	決算額(千円)	29,181	担当課
	仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境づくりに向けた啓発・支援を行うとともに、企業に対し、フルタイムが困難な人でも能力を活かして安定した職に就くことができるような多様な勤務制度の普及を促進しました。			労働雇用課

85	労働教育講座事業	決算額(千円)	1,466	担当課
	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催しました。			労働雇用課
86	労働問題審議会	決算額(千円)	323	担当課
	就業形態の多様化などにより労働環境が著しく変化する中、労働問題や雇用に関する諸施策について調査・審議しました。			労働雇用課
87	労働関係諸調査事業	決算額(千円)	1,469	担当課
	労働情勢の的確な把握及び当面する労働問題の実態について調査し、労働行政の基礎資料としました。			労働雇用課

■ 3-(1) 低炭素で循環型の地域社会づくり

【施策目標】

県や市町村、県民、NPO、企業などが協働し、温室効果ガスや廃棄物の削減に取り組む低炭素で循環型の地域社会の構築をめざします。

① 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進

88	事業活動省エネサポート推進事業 (地球温暖化対策事業の一部)	決算額(千円)	25,080	担当課
	事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への現地調査等を実施しました。			環境エネルギー課
89	⑧ 自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	決算額(千円)	9,304	担当課
	固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う調査設計等に対して助成しました。			環境エネルギー課
90	地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	決算額(千円)	18,941	担当課
	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。			環境エネルギー課
再掲	信州型エコ住宅推進事業	決算額(千円)	83,320	担当課
	十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築又は購入に対して工事費の一部を助成しました。			建築住宅課
再掲	信州型住宅リフォーム促進事業	決算額(千円)	43,150	担当課
	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成しました。			建築住宅課